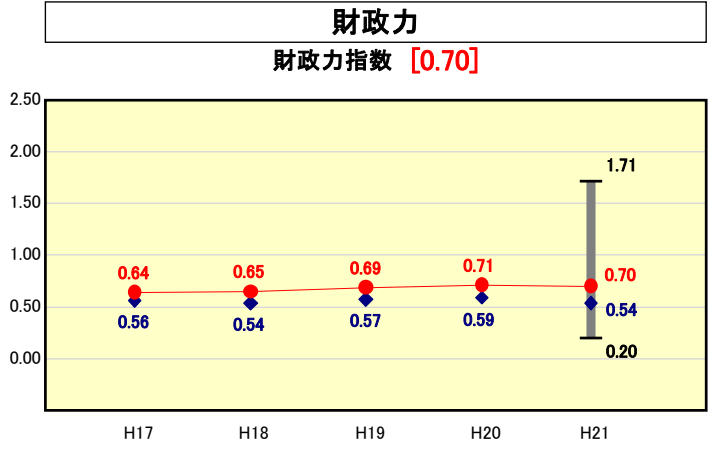


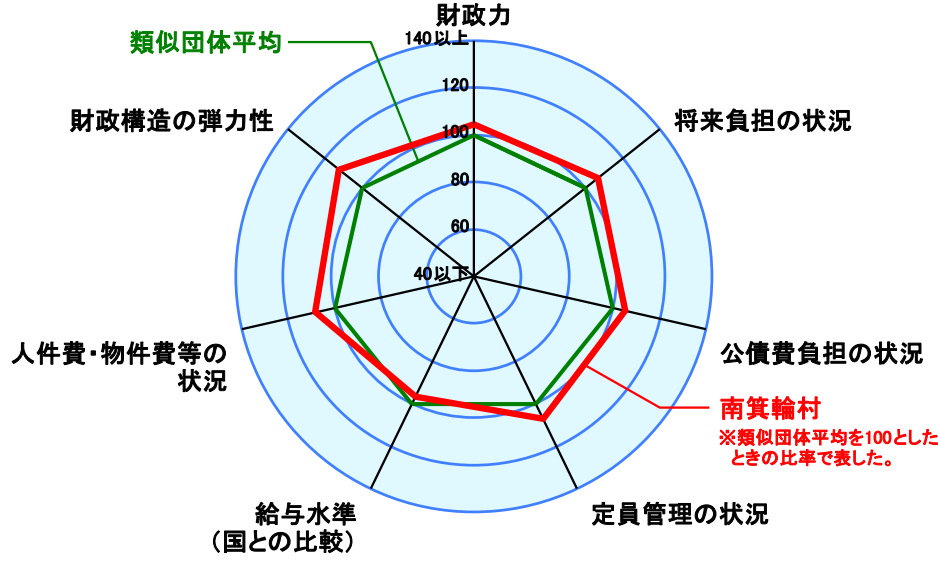
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



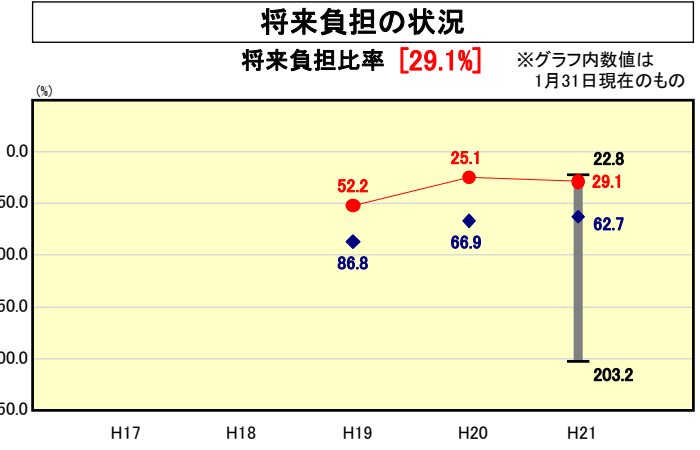
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/46  
全国市町村平均 0.55  
長野県市町村平均 0.43

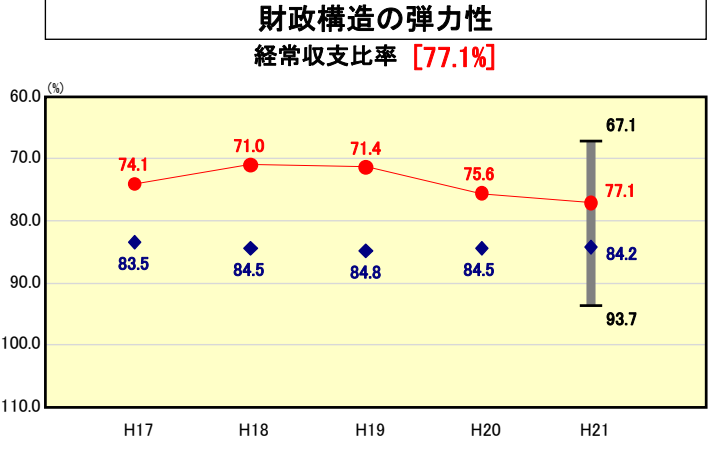
人口	14,137	人(H22.3.31現在)
面積	40.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,605,551	千円
歳入総額	5,424,209	千円
歳出総額	5,033,888	千円
実質収支	361,224	千円



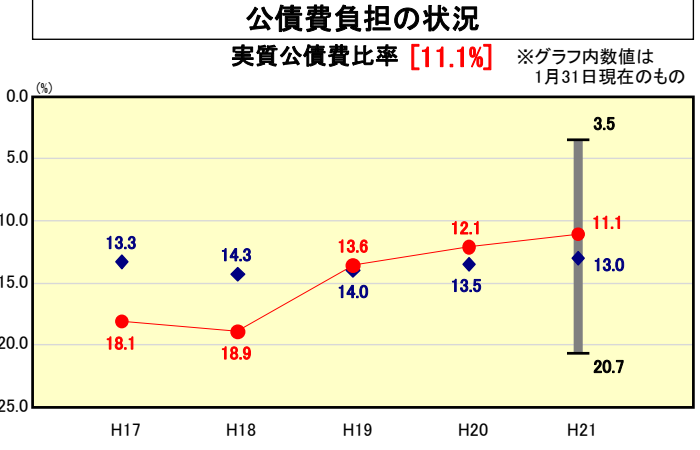
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



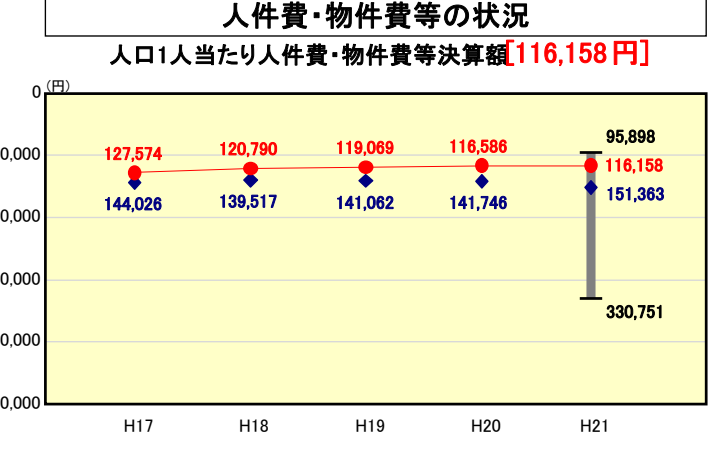
類似団体内順位 10/46  
全国市町村平均 92.8  
長野県市町村平均 59.5



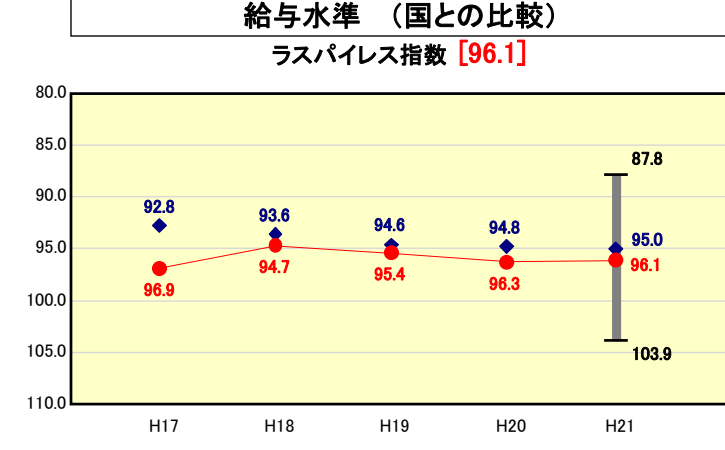
類似団体内順位 3/46  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 86.6



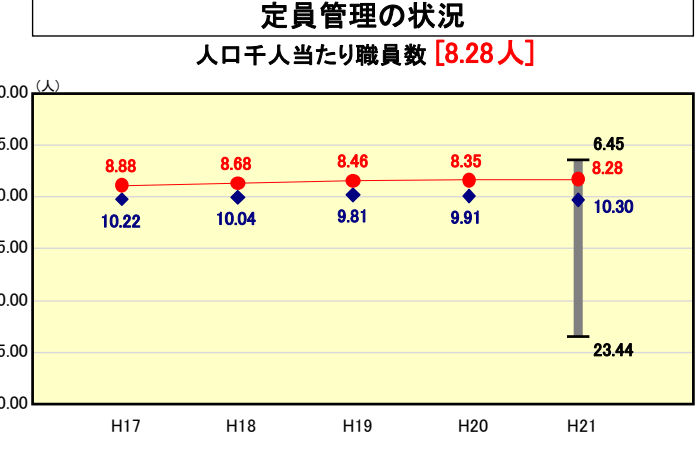
類似団体内順位 13/46  
全国市町村平均 11.2  
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 5/46  
全国市町村平均 115,856  
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 34/46  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 10/46  
全国市町村平均 7.33  
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値から算出する。この指数が1に近い(あるいは1を超える)ほど財政的に余裕があるとされている。当村は、0.70(前年度対比0.01減)で類似団体平均を上回っている。平成21年度においては、基準財政需要額は、単位費用の見直しによる需要額の増が一部にあり、前年度比0.1%の微増となった。一方、基準財政収入額については、景気後退に伴う法人税割の皆減が大きく、村民税全体で20.1%の減となり基準財政収入額全体では9.6%の減となったため、財政力指数が若干低下した。今後も税の徴収強化等により収入の確保に努め財政の健全化を図っていく。

**経常収支比率:** 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指数で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に対し、毎年経常的に収入となる一般財源の総額に占める割合で、この比率が低いほど弾力的な財政運営が行える団体であるといわれている。当村は、77.1%(前年度対比1.5%上昇)で類似団体の平均を下回っているが、今後も扶助費の増が見込まれるため比率は上昇傾向にある。義務的経費である人件費を削減するため、村集中改革プランに基づいた職員の定員管理等に努め、現在の水準を維持していく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 人件費は、職員定数の削減等により抑制されてきているが、物件費については、臨時職員の賃金の増により増加傾向となっている。今後は、賃金を中心とした物件費抑制に努める。

**ラスパイレス指数:** 国家公務員を100として地方各団体の給料を指数化したもので、当村の場合は96.1で昨年より0.2ポイント改善しており、国の給与水準より低く抑えられている。今後も引き続き職員給料の適正化に努める。

**将来負担比率:** 地方債残高のほか、「公営企業会計」、「一部事務組合」、「広域連合」、さらに「土地開発公社」、「第3セクター」に対する、責務も含めた将来的な負担の重さを示すもので率が低いほどよい。当村は29.1%(前年度対比4.0%増)となった。今後は地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額の減等により減少見込にある。

**実質公債費比率:** 地方債の償還額に加えて、公営企業会計や一部事務組合、広域連合の地方債償還に充てた支出も含めた公債費負担の標準財政規模に対する割合(過去3年間の平均値)で、この比率が18%以上となった団体は、協議による地方債の発行は認められず、許可が必要となる。当村では、11.1%(前年度対比1.0%低下)となったが、今後も実質公債費比率の低下に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 当村は、8.28人で新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。今後も村集中改革プランに基づき適切な定員管理に努める。